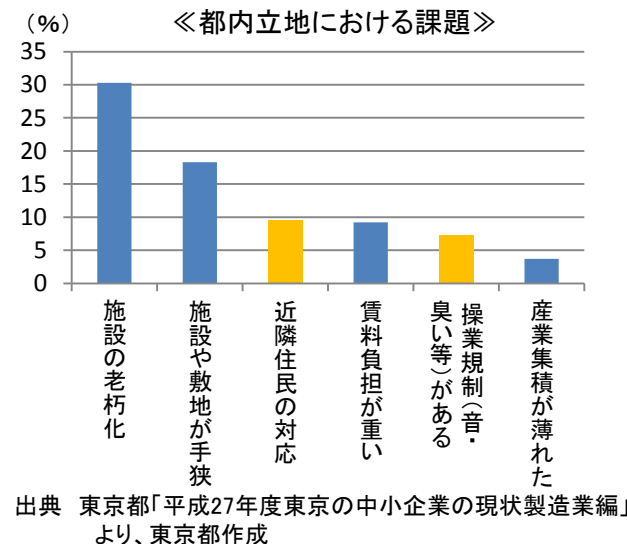
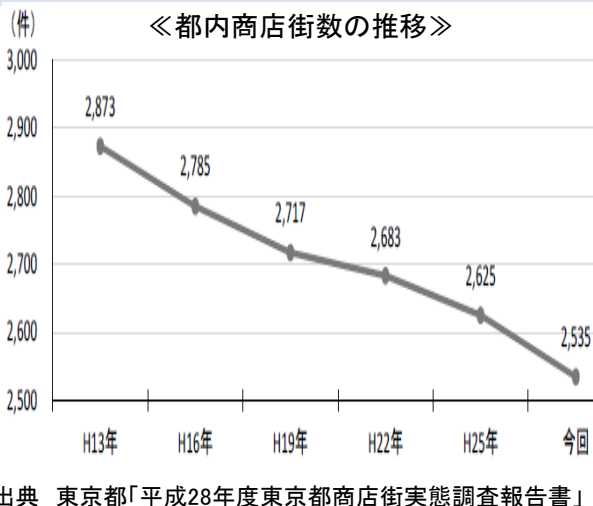
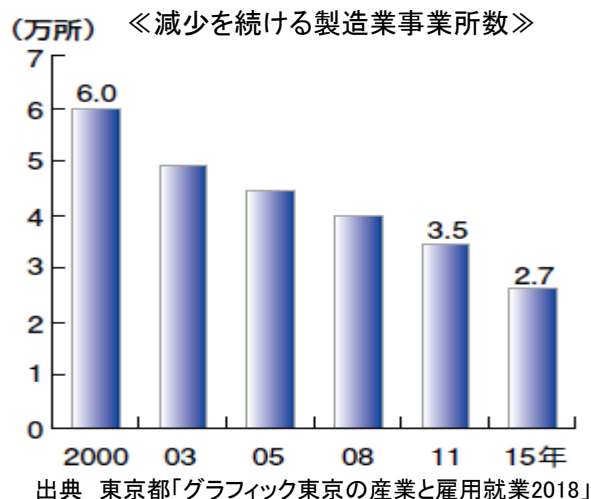


中小企業を取り巻く現状・課題 (地域経済の活性化・人材力の強化)

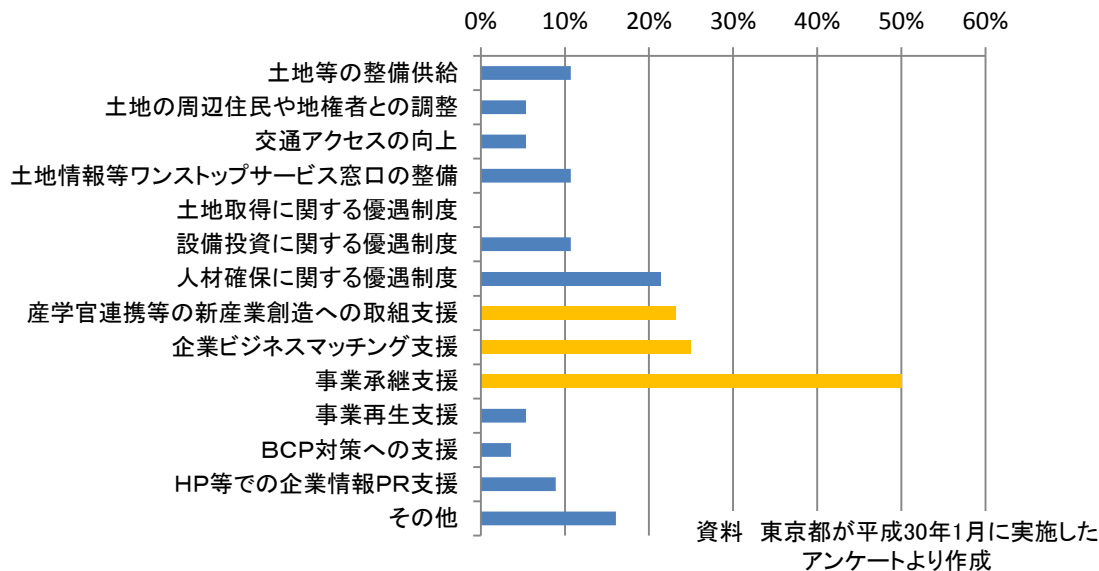
平成30年9月6日
産 業 労 働 局

地域経済の活性化 ①現状・課題

- ▶ 都内では、製造業を中心に事業所数が減少し、商店街数も減少している。都内への企業立地では、住工混在が課題
- ▶ 自治体は、事業承継やオープンイノベーションに注力。また、都内の地域資源の更なる活用が地域の活性化に必要



《今後区市町村が重点的に取り組んでいきたい支援》



《東京都の地域産業資源》

東京都が指定している地域産業資源の数 349資源
 (鉱工業品:82資源 農林水産物:46資源 観光資源:221資源)
 ※中小企業地域資源活用促進法に基づく指定



江戸切子



江戸東京野菜



高尾山(たかおさん)

出典 東京都「TOKYOイチオシナビ」

地域経済の活性化 ②都の施策

- 自治体の抱える課題に総合的な支援を実施するとともに、企業の立地支援や地域資源の活用により地域振興を促進
- 商店街の自主的な取組を後押しすると同時に、外部人材の活用や区市町村等との連携により商店街の振興を支援

地域産業の活性化

- **地域との調和・共生を目指す工場を支援**
 - 住工混在に悩むものづくり企業を支援
ものづくり企業が、地域と共生する目的で実施する、防音工事や工場の整備等について、区市町村を通じて支援
- **企業立地に関する相談に対応**
 - 企業立地相談センターの設置
都内への立地を検討している企業に対し、企業の希望する条件に合った物件を、民間不動産事業者と協力して情報提供
- **区市町村と連携した地域産業の活性化**
 - 区市町村の地域産業活性化計画に対する補助
区市町村の策定する計画内で実施する事業について、補助を実施
 - 区市町村の実証実験事業に対する補助
区市町村が中小企業等と連携して行うIoTやAIを活用した実証実験を伴う事業に対する補助を実施
- **地域の魅力を活かした新商品開発を支援**
 - 地域の産業資源を活用した新商品の開発等を支援
都内に300以上ある地域資源等を活用して、新商品やサービスを開発する事業者に対して、開発経費等を補助 補助上限 1500万円

商店街の活性化

- **魅力ある商店街づくりを促進(商店街チャレンジ戦略支援事業等)**
 - 商店街の自主的な取組に対する支援
イベントやハード整備、多言語対応等に対する支援を実施
 - 商店街の課題解決を支援
都が直面する行政課題(環境、国際化対応、買い物弱者等)の解決につながる商店街の取組を支援
 - 空き店舗の活用を促進
空き店舗を活用して先進的な取組を行う商店街に対して補助を実施
補助上限 3000万円
 - 外部人材の活用による商店街リノベーション
外部の人材(プロデューサー)が地元のニーズを拾い上げながら商店街を再構築する取組を支援
- **今後の担い手を育成(若手・女性リーダー応援プログラム)**
 - 若手や女性の開業を支援
開業経費の助成やチャレンジショップの設置により、後継者を発掘
- **区市町村や東京都商店街振興組合連合会と連携**
 - 専門家の活用による課題の抽出と解決
巡回相談の実施や専門家の派遣により、商店街の抱える潜在的な課題の抽出や課題解決を支援

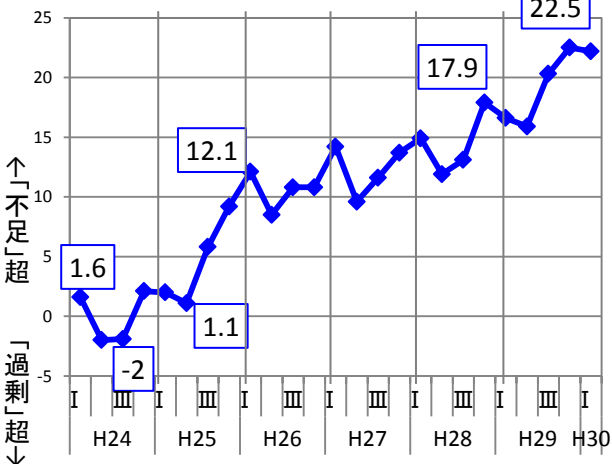
主な論点

- ・地域特性を踏まえた新たなイノベーションを創出する産業振興の取組
- ・商店街の一層の活性化(地域特性や地域資源を活用した戦略的な取組の効果的な後押し)

人材力の強化 ①現状・課題

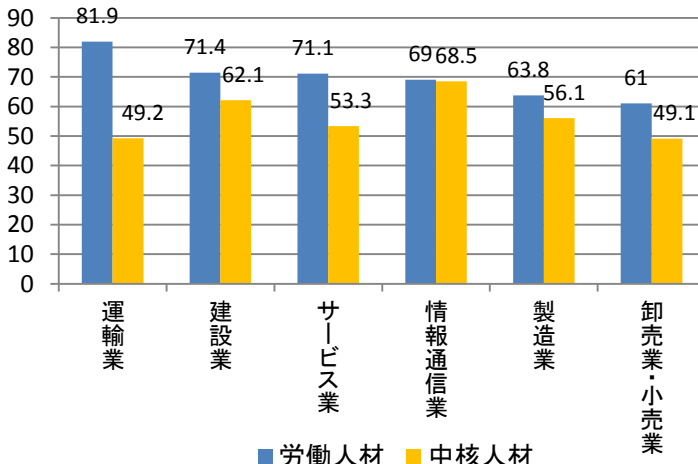
- 人手不足は年々深刻化。労働人材・中核人材ともに不足している中、採用に関しては様々な課題が存在
- 人材育成においては、指導を行う人材の不足が課題。不足する中核人材は、社内人材の能力開発強化により対応

《中小企業の雇用DIの推移》



出典 資料：東京都「東京都中小企業の景況」より改編

《業種別に見た、不足している人材》



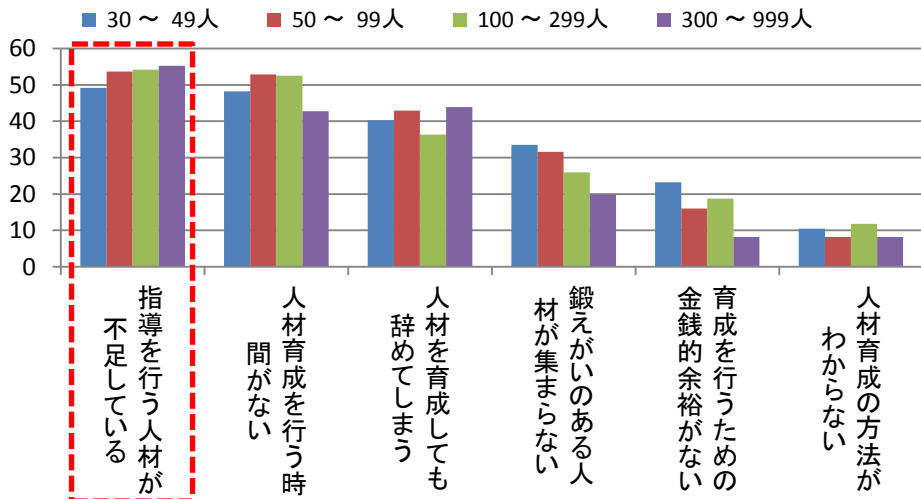
出典 中小企業庁「2018年版中小企業白書」より東京都作成

《人材採用に関する全般的な課題(労働人材)》

課題	割合(%)
新しい従業員を雇用する資金がない	8.9
必要とする人材像(獲得ターゲット)が不明確	3.5
自社が求める人材を募集する方法がわからない	2.3
求める人材の数が少ない(獲得倍率が高い)	20.0
応募者(人材)の質が低い	23.8
人材を獲得する手段やノウハウが乏しい	5.8
人材募集にかかるコスト(人材派遣会社や人材募集サイトへの登録料等)を負担できない	6.9
内定辞退者が多い	1.8
採用後の定着率が低い	14.7

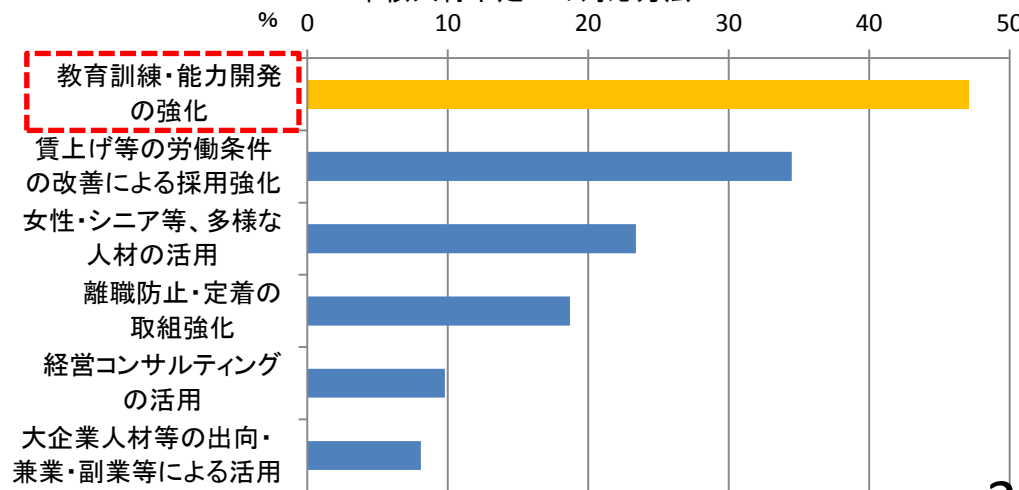
出典 中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」((株)野村総合研究所(2015年))より東京都作成

《人材育成を行うにあたっての課題》



出典 中小企業庁「2018年版中小企業白書」より東京都作成

《中核人材不足への対応方法》



出典 中小企業庁「2018年版中小企業白書」より東京都作成

人材力の強化 ②都の施策

- 企業の魅力を発信するとともに、企業の相談対応や人材戦略の構築、団体や自治体等を通じた人材確保支援等を展開
- 中小企業のニーズに合わせた在職者向けの職業訓練に加え、経営者をサポートできる経営人材の育成を実施

人材の確保に対する支援

➤ 中小企業で働く魅力を発信

○中小企業の仕事の魅力を発信

若者・女性等に対して、中小企業の魅力をWEBサイトや冊子で発信するとともに、企業と若者等が直接交流する各種ツアー等を実施

➤ 中小企業の採用力を向上

○人材確保相談窓口の設置やセミナーの開催

採用支援等に精通した専門相談員を配置し、中小企業等の採用活動に関する相談対応に加え、多様な人材活用セミナーの開催など、中小企業ならではの採用戦略作りを支援

➤ 人材に関する戦略の構築支援

○経営者向けセミナーの開催やコンサルティング支援

中小企業の中期的視点による人材戦略構築を支援するため、人材戦略講座やコンサルティングを実施

➤ 業界団体を通じた中小企業の支援

○業界特有の課題に対応する団体別の支援

業界特有の課題の調査・分析を行い、課題解決に有効な事業計画を選定し、中小企業に対する採用、育成・定着等に係る取組を実施

➤ 区市町村や商工会等を通じた人材確保支援

○地域の実情に応じた区市町村等への支援

区市町村及び商工会等による地域での雇用就業の促進を図る労働力確保事業や処遇改善事業を支援

人材の育成に対する取組

➤ 在職者の能力向上

○キャリアアップ講習

主に中小企業で働いている人を対象に、スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習を実施。ものづくり系、情報関係、アパレル関係等、幅広く600コースを用意

○オーダーメイド訓練

中小企業等の多様な人材育成ニーズに対応するために、企業ごとの要望に応じた内容の訓練を実施

○現場訓練支援

企業のニーズに合わせた講師を紹介し、企業に出向いて訓練を実施

➤ 経営人材の育成による企業力の強化

○経営者を支える経営人材の育成

経営人材に必要なスキル、自社を知るためのワークショップを開催し、コーディネータによるフォローアップも実施

➤ 生産性向上のための中核人材を育成

○製造業の生産性向上を担う人材育成のスクールを開設

生産管理等の体系的な知識と現場改善を指導するための手法を総合的に学び、中核人材を育成

主な論点

・従業員の定着に必要とされる支援

・従業員の能力開発、能力向上に向けた取組